

# 徳島県における観光政策に関する現状と課題

－ 2003年から2023年の県議会動向に焦点をあてて－

法政大学大学院 公共政策研究科修士課程修了 福井 弘教

## 要旨

多選による選出は批判の対象となりやすい。徳島県においても、2003年から2023年まで5期（20年）にわたり、多選の知事が県政を担ってきた。この知事は「vs 東京」という耳目を引くコンセプトを掲げていた。後任知事はこのコンセプトを就任後の早い段階で廃止した。首長が変われば、さまざまな政策転換がみられる。別の視点からみれば、在任期間が長ければ多くの政策が実現されると考えられる。本研究では、長期にわたり県政を担った知事下で推進されてきた観光政策に焦点をあてて、徳島

県の観光政策の現状と課題について検討した。観光政策の総括としては、既存コンテンツに付加価値を醸成し得る施策が展開された。しかし宿泊者数が下位に位置する徳島県で宿泊施設のキャパシティー拡大、広範囲に及ぶ連携は重要であったが、それに付随する施策展開はみられなかった。在任期間に即した観光政策が網羅されたと論定するには乖離がみられた。

キーワード：観光戦略、多選知事、宿泊者数、ハードコンテンツ、ソフトコンテンツ

## Current Status and Issues Regarding Tourism Policy in Tokushima Prefecture -Focusing on Prefectural Assembly Trends from 2003 to 2023-

Hosei University Graduate School  
Completed Master's Program, Graduate School of Public Policy Studies  
FUKUI Hironori

## Abstract

Elections that are re-elected are easily subject to criticism. In Tokushima Prefecture, a governor with multiple re-elections has been steering the prefecture's administration for five terms (20 years) from 2003 to 2023. This governor had an eye-catching concept of "vs Tokyo." His successor abolished this concept early on after taking office. When the head of a local government changes, various policy changes are seen. From another perspective, it is thought that many policies will be realized if the term of office is long. In this paper, Focusing on the tourism policy that has been promoted under a governor who has been in charge of the prefecture for a long time and examine the current situation and issues of Tokushima

Prefecture's tourism policy. In summary, the tourism policy has been implemented to create added value for existing content. However, in Shikoku and Tokushima Prefecture, which have low numbers of overnight stays, expanding the capacity of accommodation facilities and wide-ranging collaboration were important, but policies were not implemented with this in mind. There was a discrepancy in the conclusion that the necessary tourism policies were covered in line with the term of office.

Keywords: Tourism strategy, Governors with multiple terms, Number of overnight stays, Hard content, Soft content

## 1 背景と目的

徳島県（以下、適宜徳島とする）は右肩下がりで人口減少のフェーズにある（図1）。他方、県民所得としては全国第9位と低くはないものの（図2、2021年度）、人口減少に付随する後継者問題、事業承継などを考えると観光政策は徳島にとって重要な政策テーマとなっている。

2009年に制定された「もてなしの阿波とくしま観光基本条例」に基づき、「魅力ある観光地の形成」、「徳島ならではの製品の創出」、「外国人観光旅行者の誘致促進」、「近隣府県との連携による広域観光の推進」など、観光振興に関する施策を展開してきた。しかし、宿泊者数は伸び悩んでおり、依然として観光戦略としては課題が残る。

2023年、4年ぶりに「通常の夏」が戻ってきた。換言すると行動制限がなく、多くのイベントが開催される夏である。全国各地でイベントが復活しているが、徳島県で開催される日本三大お盆祭りの一つに数えられる歴史ある阿波おどりにしてもコロナ禍前の規模で開催された（福井 2023b、諸説あるが1586年頃に開始、例年8月12日～15日開催）。

しかしながら、高額桟敷席の建築基準法違反による返金など、2023年も少なからず混乱を招く結果となった。コロナ禍前からさまざまな問題が指摘されていた阿波おどりであるが、徳島県の観光政策の主要なコンテンツであることは間違いない。

阿波おどりは、お盆時期に開催されることから、宿泊を伴う観光客が想定されるが、阿波おどりに限らず、徳島県においては、必ずしも観光と宿泊が結節しない。実際に宿泊者数は47都道府県で第46位であり、近年のデータ推移をみても最下位の年が目立つ（2023年データ：総務省統計局、NHK）。個別に外国人に限っても、その延べ宿泊者数は第41位である（2024年1月～5月：四国運輸局 2024）。

ただ、2024年の阿波おどりの集客数（人出）としては、6年ぶりに100万人を超えた（日本経済新聞〈2024年9月4日b〉）。1989年から2007年のデータを見ると、台風の中止（1996年）などをのぞいて、約120～130万人という数値が主流であり最も多い年では1998年の約150万人であった。別の視点からみると、阿波おどりというコンテンツに対しては150万人を上回るような人出を見込むことは難しいといえ、100万人という数値を維持できるかという点が議論されるだろう。

隣県である高知県では、阿波おどりと近接（一部重複）の日程でよさこい祭り（1954年開始、例年8月9日～8月12日開催）を開催している。阿波おどりと比較すると歴史は浅いが、2024年の人出は87万人、2023年が107万人であった（日本経済新聞〈2024年9月4日a〉）。2024年については「巨大地震」に関する周知がなされた影響があったと考えられるが、こちらも100万人という数値の維持が重要と考えられる。

歴史ある阿波おどりであるが、今では後発のよさこい祭りと人出に差はなく、その数値を高めることは容易ではないことがわかる。

徳島県といえば、阿波おどりが代名詞であるが、他にもハード、ソフト共にコンテンツはある。それらを実効性ある観光戦略として結実させることが重要である。県の重要産業と位置づけられている観光であるが、上述したように宿泊者数は低迷している。

これらの課題に徳島県政はどのように取り組んできたのであろうか。それには県議会の議論の可視化が有効である。2023年の選挙で新知事が選出されたが、それ以前は歴代最長となる知事が県政の舵取りを担ってきた。

歴代最長在任であった飯泉嘉門（以下、飯泉）は、第16～20代の徳島県知事であり、歴代最長の5期20年の任期であった〔2003年5月18日～2023年5月17日（20年）〕。和暦としては、〔平成15年から令和5年〕となる。

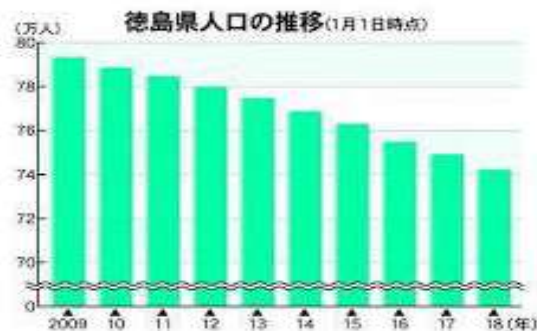


図1 徳島県人口の推移 [2009-2018]

出典：徳島新聞デジタル版 2018/02/03「徳島県人口74万2113人、19年連続減 減少幅が最大更新」

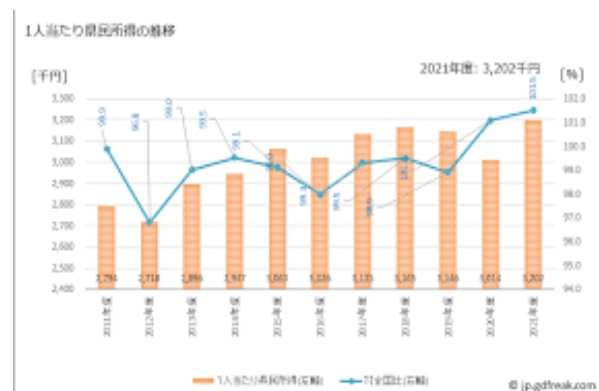


図2 徳島県県民所得の推移 [2011-2021年度]

出典：GD Freak! 徳島県の県民経済計算 1人当たり県民所得の推移

多選は批判の対象となりやすいが（福井 2023a）、多選には功罪の両面があり、安定した県政運営、継続性、議会や市町村、関係団体との協力体制の構築などがメリットであるが、それらの関係性の固定化、マンネリ化、新規政策の打ち出しにくさなどの弊害もある。実際に、渡邊（2024）が指摘したような県内自治体との軋轢が顕在化していた<sup>1)</sup>

飯泉の経歴の要約としては、自治省（現・総務省）に入省し、山梨県総務部、埼玉県企画財政部、郵政省通信政策局などの後、2001年徳島県商工労働部長、2002年徳島県県民環境部長を経て2003年から徳島県知事となった。したがって、直接的にキャリア上、徳島県と関係するのは知事就任の2年前ということになる（飯泉嘉門後援会「プロフィール」）。また、2019年9月3日から2021年9月2日まで第13代全国知事会会長を歴任した。2026年2月、国政へ進出した。

本研究では、長期に及んだ飯泉県政に着目し、観光政策の現状（到達点）と課題を明らかにすることを目的とする。なお、本研究における「観光行動」とは当該地域に関連がない別拠点に在住する者が当該地域において、宿泊、移動、飲食、娯楽、散策など多方面に行う活動を指す。

## 2 研究方法

県議会の動向を探るために、県議会議事録を対象とする。徳島県議会会議録検索システムにおいて、飯泉が在任していた「2003/5/18~2023/5/17」の期間で、全文書を対象とした。検索は「観光、政策、宿泊」のキーワードで行った（検索日：2024年9月25日）。

当該期間については、国策のコロナ関連施策も含まれるが、それも含めて観光政策を考える必要があることから、こうした議事録についても対象とした。

最初に徳島県議会議事録で、「観光」、「政策」、「宿泊」のキーワードにより該当する議事録を抽出した。

- 1) なかでも、「政策」ではなく「施策」(施策案も含む)として具体性があると捕捉できる、もしくは既に決定、実施された施策の明示がある議事録を提示した（原文に依拠した昇順）。発言者は【知事】、【知事以外】と分類して記述した。それらに依拠して、議事録に出現した施策の変遷、施策展開を確認した。
- 2) 次にテキストマイニングをユーザーローカルの2ツールを用いて行った。説明と結果図はユーザーローカルHPに依拠している (<https://textmining.userlocal.jp/>)。
  - 1) 「ワードクラウド」
    - スコア（重要度）が高い単語を複数選び出し、そ

の値に応じた大きさを図示した。単語の色は品詞の種類で異なっており、青色が名詞、赤色が動詞、緑色が形容詞、灰色が感動詞を表す。分析においては、「文字の大きさ」と「中心に近い名詞」に着目した。

### 2) 「共起キーワード」

文章中に出現するワードの出現パターンの似ている単語を線で結び、出現数が多いワードほど大きく表示され、また共起の程度の強いほど太い線で描画される。なお、西暦と和暦は適宜、表示、併記する場合がある。分析においては、「単語接続数が最大のネットワーク」に焦点をあてて展開した。

## 3 結果

議事録抽出とテキストマイニングの結果は以下の通りである。

「議会議事録」に依拠した検索の結果、143件の議事録が抽出された。以下では、施策展開の契機と考えられる議事録を列挙する。

### 平成20年11月定例会 12月03日－02号【知事】

徳島空港の利用促進につきましては、まず、このたび決定をいたしました「徳島阿波おどり空港」という愛称を全国に向け徳島のイメージ戦略として積極的に活用することにより、航空路における県外客誘致につなげてまいりたいと考えております。また、東京便について、行き帰りで四国内の違う空港を利用した場合についても往復割引が受けられるようにしてはどうかとの御提言につきましては、本県はもとより、四国全体の観光振興を図る上で大変効果的な手法であると考えられますことから、四国の他の三県に呼びかけを行い、一致結束をし、四県共同で航空会社に対し、四国独自の割引制度の創設や宿泊をセットとした四国への旅行商品の拡充などについて働きかけを行ってまいりたい…

### 平成21年6月定例会 06月18日－01号【知事】

本県独自施策の加速化につきましては、県外からの観光誘客や物流活性化による産業振興を図る高速道路新料金活用戦略の推進、日本のトップブランドとして全国への消費拡大とともに、世界への市場開拓をも目指す新鮮とくしまブランド戦略の推進など、本県の持つ、極めて高い潜在能力を生かした独自施策を積極的に展開してまいります…高速道路新料金の活用戦略についてであります。本年三月から実現をいたしました神戸淡路鳴門自動車道の休日料金上限千円を初めとした新料金を最大限活用し、観光誘客拡大や物流活性化につなげるため、新

料金と徳島の魅力をより多くの方々に知っていただく情報発信戦略、観光客の受け入れ態勢を整備し、徳島を満喫いただくおもてなし戦略、とくしまブランドの販路開拓を図る農林水産戦略など、六つの戦略を展開中であり、具体的には、四国で初めて認定をされましたし阿波観光圏…

#### 平成 21 年 6 月定例会 06 月 23 日－ 02 号【知事】

NHK 連続テレビ小説「ウェルかめ」を生かした観光商品の開発やプロモーションイベントにより、本県の魅力を積極的に PR をする新たな取り組みを展開いたし、関西を初め全国の皆さんに徳島をあらゆる面で身近に感じていただく「近いよ！徳島」を全国に大いに発信をしてまいりたいと考えております…

#### 平成 22 年 6 月定例会 06 月 16 日－ 03 号【知事以外】

…観光誘客に関しては、徳島県が単独で取り組むよりも広域的に連携して取り組む…外国人誘客に関しては、京都、大阪、神戸などを多くの外国人観光客が訪れており、関西の府県と連携することにより、こうした観光客を本県へ呼び込むことが可能となります。一方、国内旅行に目を向けますと、高知県では NHK 大河ドラマ「龍馬伝」の効果により多くの観光客が訪れていると聞きます。本県も昨年は連続テレビ小説「ウェルかめ」の大きな効果があったようですが、今後、この効果を一過性に終わらせることなく、有効活用し、積極的な観光誘客を進めるためには、四国が連携…

#### 平成 26 年 2 月定例会 02 月 24 日－ 03 号【知事以外】

徳島ヴォルティスの J1 昇格や、本四高速への全国共通料金の導入、四国八十八カ所霊場開創千二百年を初めとする周年事業など、さらなる観光客の増加が期待されますが、私は、そこで最大限に活用すべきは、徳島県最大の観光資源である阿波おどりと考えております…

#### 平成 27 年 12 月定例会 12 月 07 日－ 03 号【知事】

今後は、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、さらに開催後におきましても四国が連携し、徳島を初め四国の魅力をしっかりと発信することができますよう、四国遍路をテーマとした動画の作成や海外でのプロモーションの展開、四国内の外国人観光案内所の連携によります情報発信の強化、おもてなしの心をテーマにした研修会の開催など、本県を初め四国への外国人旅行者誘客を積極的に推進してまいりたいと考えております…

#### 平成 30 年 11 月定例会 12 月 05 日－ 02 号【知事】

四国の玄関口である鳴門には、世界遺産登録を目指した鳴門の渦潮や四国八十八箇所霊場一番札所霊山寺さん、世界最大の旅行サイトの行ってよかった美術館に常に上位に選ばれる大塚国際美術館など、世界を魅了する観光資源が多く存在し、リピーターの多い県内観光地の一つであります。さらに、世界農業遺産のにし阿波の傾斜地農耕システムの農業体験、健康志向の方に訴求する上勝のヘルスツーリズムなど、本県の自然、文化、食が満喫できる観光資源が県内各地で続々と誕生しているところであります。…このため、瀬戸内エリアの「せとうち・海の道」、関西エリアの「美の伝説」、四国エリアの「スピリチュアルな島～四国遍路～」という全国最多の三つの広域観光周遊ルートを有する強みを最大限に生かし、滞留人口の拡大を進めてまいります。これに加え、イーストとくしま観光推進機構を初め三つの県内 DMO を核に…

#### 令和元年 6 月定例会 06 月 19 日－ 01 号【知事】

観光誘客の推進につきましては、史上初の十連休となった本年のゴールデンウィーク期間中、県内主要観光施設の入り込み客は約五十五万八千人と、対前年比 13.9% の大幅増となるとともに、観光庁が実施する宿泊旅行統計調査におきましても、本年一月から三月までの延べ宿泊者数は速報値で前年比 11.0% 増と、順調なスタートを切った…キャセイパシフィック航空本社を訪問いたしまして…一日も早い香港定期便就航による交流人口拡大に向け…

#### 令和元年 9 月定例会 09 月 19 日－ 01 号【知事】

秋の一大イベント「秋の阿波おどり」において、東京高円寺や埼玉南越谷など、国内有数の阿波おどり団体や、欧米や東アジアなど、海外の阿波おどり連の代表者が、本場徳島に集う「世界阿波おどりサミット」を初開催し、阿波おどりのさらなる世界展開に向け、連携を深めてまいります…

#### 令和 5 年 2 月定例会 02 月 09 日－ 01 号【知事】

阿佐東線 DMV<sup>2)</sup> につきましては、昨年十二月二十五日、世界初の運行開始から一周年を迎えたところであります。これまで DMV 乗車のために国内外から県南部を訪れた皆様方は一年間で約四万三千人と、運行開始前の約二倍に上り、飲食、宿泊、観光施設の入込客数が増加するなど、地域経済への波及効果が目に見える形で現れてきております…JR 牟岐線との接続を大幅に改善するため、DMV のダイヤ改正を実施し、県南部へのさらなる誘客と利用促進を図ってまいります。

以下では、議事録をふまえて、施策の変遷、展開を総括する。

都道府県地区町村「人口・面積・人口密度ランキング」によれば、徳島県の人口は第44位である。全国的にみても一極集中の状況に変化はない。したがって、定住人口が飛躍的に上昇することに過度の期待はできない（福井2023b）。したがって、交流人口、関係人口増に注力する必要があり、観光政策が重要であることは明らかである。

しかし、たとえば四国優遇の航空会社の割引制度は確認されず、民間に特定地域の優遇策を展開させることは困難である。一時的な優遇策であれば可能であるかもしれないが、そうでなければ難しい（平成20年11月定例会 12月03日-02号）。

議事録に多く抽出された阿波観光圏とは、徳島県西部、美馬市、三好市、つるぎ町、東みよし町の2市2町からなる地域を指す（にし阿波）。ここでは、全国の13観光圏とともに、日本の顔となる世界品質の滞在プログラムの創造に取り組んでいる。しかし、ピンポイントで観光客が訪れる場所に「観光圏」は設定されないであろう。単にエリアを設定するだけでなく、いかに回遊、周遊を促していくかという施策が必要である（平成21年6月定例会 06月18日-01号）。これに関連して、「とくしま体験型観光」を推進して事業助成金などが整備されつつある（イーストとくしま観光推進機構）（平成30年11月定例会 12月05日-02号）。

また、コンテンツツーリズムについても議論がみられた。一般的に視聴率が高いとされる連続テレビ小説である。「ウェルかめ」は、2024年前期の終了時点で、過去最低の視聴率であった（デイリー新潮）。コンテンツツーリズムとは、岡本（2019）によれば「聖地巡礼に共通しているのは対象となるコンテンツの視聴をきっかけとしてその作品に興味をもち（中略）旅行動機が生じるという流れ」であるから、視聴率が高くはなかった番組を観光政策のなかで議論するには限界があるだろう（平成21年6月定例会 06月23日-02号、平成22年6月定例会 06月16日-03号）。

県内ピンポイントでの観光地も多くはなく、コンテンツも多くはないとすれば、他の県、地理的には四国の3県との連携が模索されることは自然の流れといえる。実際に、「美しい自然とおもてなしの心による「視国」観光活性化プロジェクト」（国土交通省）、四国圏への観光客増加と地域活性化の実現を図る「四国はひとつ」四国4県連携施策（愛媛県庁）など、四国連携の観光政策は動きつつある。しかし、別の視点からみれば、これまで四国4県連携の観光政策がなかったことを意味する。四国全体としては、全国的に知られる歴史上の人物、郷土食がみられるが、徳島県については、この点については強調

できるものはない。したがって、連携政策は重要である（平成22年6月定例会 06月16日-03号、平成27年12月定例会 12月07日-03号）。

後任知事が就任後の早い段階で廃止したが、飯泉は「vs東京」という耳目を引くコンセプトを掲げていた。このコンセプトはすべての政策に通底して意識されていたようである。それがどこまで県民や職員に浸透していたかは不明であるが、筆者が2019年に初めて見聞き、その文言がプリントされた封筒を手にした際には、「意図は定かではないものの印象には残った」と記憶している。

阿波おどりに関連して、「世界阿波おどりサミット」を開催したが、コロナ禍、首長交代し、第2回目の開催は確認されていない（令和元年9月定例会 09月19日-01号）。県南部にDMV（Dual Mode Vehicle=デュアル・モード・ビークルの略称である。バスと鉄道の機能を兼ね備えた乗り物である）を導入した。一定の経済波及効果はあったようだが、そもそも3台の稼働であり、安全性にも課題が指摘されている（NHK徳島）。飯泉はDMVについて観光振興のみならず、災害復興にも寄与することまで言及していたが（計画行政学会2020）、実態とは異なる（令和5年2月定例会 02月09日-01号）。

ただし、「令和元年6月 06月19日-01」の議事録にみられたように、コロナ禍前には観光政策の成果がはじめていたことも事実であり、コロナがなければ成果が変容していた可能性もある。

プロ野球本拠地がない四国において、サッカーの徳島ヴォルティス（以下、ヴォルティス）の観客動向も注目される。Soccer D.B.によれば、シーズン総観客数はJ2の2023年が12万5491人、J1の2021年が10万6997人であった。ヴォルティスとしては、チーム創設後、大半のシーズンがJ2である。J1初昇格の2014年の15万



図3 「議会議事録」に依拠したワードクラウド

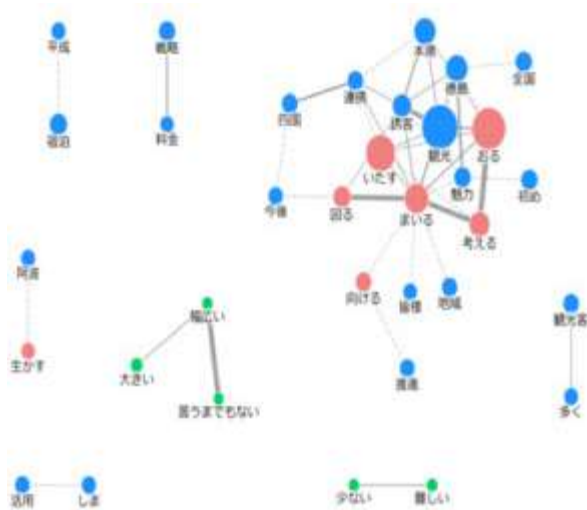


図4 「議会議事録」に依拠した共起キーワード

1034人が最多であり、J1の方が観客動員数としては多くなるかもしれないが、大きな差異はみられなかった。サッカーについては野球以上に地域密着型の運営となっており、ヴォルティスと関連する観光行動は多くはないと推察される（平成26年2月定例会02月24日-03号）。

・「ワードクラウド」

1)「四国」、「広域」、「連携」など観光圏、四国連携に関連するワードがみられた。2)「阿波」のワードがあり、阿波おどりはもちろん、阿波尾鶏、阿波地美栄、阿波十郎兵衛屋敷、阿波人形浄瑠璃、阿波藍など、徳島の名産品、コンテンツが議論されていることがわかった。3)「宿泊施設」については、キャパシティーの課題がみられた（図3）。

・「共起キーワード」

大小、計8個のネットワークが出現した。最大のネットワークからは、四国連携の重要性、「阿波」ブランドの活用、観光戦略には高速道路、宿泊料金の割引などが提示されていた（図4）。

## 4 考察

ワードクラウドの結果から、徳島県のみでの観光政策には限界があることの示唆が得られた。阿波おどり、阿波尾鶏、阿波地美栄、阿波十郎兵衛屋敷、阿波人形浄瑠璃、阿波藍など、コンテンツ、名産品の利活用が望まれる。キャパシティーの課題として明らかであるのは宿泊施設、宿泊室数の不足である。徳島市、鳴門市周辺では一定客室数があると考えられるが、それ以外の地域で宿泊施設を探索することは難しい。また、施設の老朽化などの課題も浮上する可能性がある。

他方、共起キーワードの結果から、徳島県単独での観光戦略の限界が示唆された。すなわち、社会的インフラ

やパンデミック時の料金割引は容易に行うことが可能であるが、それのみでは観光戦略とはいえない。大局的に精練された施策が必要であろう。

ワードクラウドと共起キーワードに依拠した総合的考察としては、1) 宿泊施設・宿泊室数の拡大、2) 四国内、広域による連携、3) 多様な徳島のコンテンツ（阿波ブランドを含む）の醸成が主要課題として浮上した。こうした議論をふまえて、実際に、飯泉はどのような課題を提示していたのか、また、どのような課題が残ったのか。

はじめに、コロナ前の「2019年：徳島県観光振興基本計画（第3期）」（以下、観光計画）に依拠して確認する。

観光計画から、1) 宿泊者数、観光消費額の増加、2) 滞在型観光の促進、3) 観光客の受入環境の充実、4) 災害発生時における観光客への情報提供・避難対策、5) 認知度向上に資する情報発信、6) MICE誘致、7) 官民連携、8) 外国人観光客の誘客が課題として提示されていた。

次に、飯泉退任後の2025年現在改正が予定されている条例、「2009年：もてなしの阿波とくしま観光基本条例の改正案」（以下、観光条例）はいかなる改正案か。上述した観光計画と比較することで課題を浮上させる。

観光条例から、現行条例と改正案との差異は「にし阿波の傾斜地農耕システム」、「四国遍路」の追記、「持続可能な観光・観光地域づくり・旅行者」などSDGsに配慮すること、「観光地域」、「観光資源」、「観光コンテンツ」などの形成、提供に関する追記、「徳島県民」の「観光に対する努力義務」の追記、「観光事業者」、「観光関係団体」、「観光地域づくり法人」らの「観光に対する努力義務」の追記、「情報提供」、「情報発信」、「MICE誘致」、「受け入れ態勢の整備」、「中国地方との連携」の追記が提示されていた。基本的には、観光計画と観光条例はリンクしているが、条例改正案ではより具体的に記述されている。「四国遍路」や「中国地方との連携」の記述がなかった点は違和感が残る。

四国遍路の記述がなかったのは、四国連携の施策構築、意識が必ずしも高くはなかったことの証左であろうし、連携についても、四国4県、関西地方については議論されていたものの、瀬戸大橋や来島海峡大橋については直接的に徳島に架橋がないことから、岡山県、広島県といった中国地方との連携に関する施策が検討、展開されることがなかったと考えられる。

観光政策とは、換言すると、交流人口や関係人口を増加することを念頭に置いた政策であると同時に、税収増などにより定住者にも利益をもたらす側面のある政策といえる。

増淵（2018）によれば、集客はローカルに経済効果をもたらすが、コンテンツを軸に考えていくと、持続性を持たせるのが難しいと指摘する。そうであるとすれば、

観光政策において成果を上げることは容易ではない。コロナ禍の施策でみられたように、金額割引、ポイント付与などの特典の付与により、一時的に交流人口を増加させることは可能であるが、持続性には疑問符がつく。現代の観光政策においては、当該地域に継続、断続的に関係性のある人口を増加させることが重要となる。それには動機付けが不可欠であり、動機とは観光行動に至らしめる何らかのコンテンツである。

その方略の一つが、「DMV」というコンテンツかもしれない。徳島県のように元来、定住、交流、関係、いずれの人口も多くはない地域において、話題づくりは必要であり、「vs 東京」のコンセプトも話題づくりに一役買ったといえる。しかし、コンテンツ醸成、発展には未だ時間を要するだろう。

現実的に実効性ある政策としては、宿泊施設のキャパシティー増加に注力することが必要である。都道府県市区町村「ホテル・旅館 徳島県版」によれば、47 都道府県でこれらの数値が最下位の数値であった（2014 年データ）。すなわち、徳島県は他県と比較すると客室数が少ないことを示唆している<sup>3)</sup>。徳島市の阿波おどりに 100 万人の見物客はいるがホテル不足で日帰りが多い、(四国新聞「徳島の阿波おどり、薄い経済効果／ホテル不足が原因、日帰り客多く」、すなわち阿波おどり時は明らかな宿泊室数不足となっている。他方、徳島県の客室稼働率は 51.9% となっており（四国では香川県に次いで 2 位で四国平均は上回る、因みに全国平均は 61.4% である）、この数値からは「慢性的な客室数不足」には接続しないもの（四国運輸局観光部「宿泊旅行統計調査の集計結果について」、徳島県最大のイベントである、阿波おどり時に対応可能な体制を構築することが重要である。

こうした現状に対して、いかなる施策が展開されたのだろうか。結論としては、飯泉下で、県にとって観光政策に依拠した有効・有益な施策を網羅するには至っていないといえる。その証左として、飯泉退任後に「宿泊施設のキャパシティー拡大に向けては、現在、誘致戦略を策定しているところであり、宿泊者数や観光消費額の増に資する魅力的な宿泊施設の誘致及び既存施設のリノベーション、民泊等の支援」[令和 6 年 2 月：02 月 15 日 - 01 号] というのが現状である。

ハード、ソフト共にコンテンツを一から創造すること

は容易ではない。仮にテレビや漫画の舞台となったとしても訴求力あるコンテンツとして機能させるには、視聴率などが関連する。すなわち、観光政策としてコンテンツツーリズムで成果を上げることも容易ではない。これは、たとえば、公営競技撤退、イベント中止といった「政策」とは対照的であるといえよう。撤退・中止することは、創造・醸成を要する政策と比較すると容易であると考えられる（公営競技撤退については福井（2021）を参照されたい。イベント中止は 1995 年における青島幸男、元都知事下の世界都市博覧会）。

そうであるとするれば、既存コンテンツに付加価値の醸成が重要となる。阿波おどりははじめとする既存コンテンツ、集客が見込める地域に付加価値を醸成する政策、施策展開が求められる。その視点からすると、「世界阿波おどりサミット」や「とくしま体験型観光」といった施策は意義深い。

飯泉在任中の観光政策の到達点としては、耳目を引く DMV 導入、一部既存コンテンツに付加価値を醸成し得る施策が展開されたが、宿泊施設のキャパシティーを念頭においた施策展開が不足していたと考えられる。宿泊施設がなければ、宿泊はできない。徳島県での滞在時間は短いものとなる。「ハコモノ」とされる、必ずしも必要性のない「ハコモノ」(施設) は不要であるが、宿泊施設というハードは不可欠である。在任期間は長かったが、必要な観光政策は網羅されたと論定することは難しいといえる。

徳島県の観光政策の現状課題としては、1) 阿波おどり以外に集客を見込めるイベント（コンテンツ）が乏しく、2) コンテンツ醸成以前の課題として宿泊施設、宿泊室数が不足している、と論定できる。

宿泊施設の課題が解消されなければ、コンテンツ醸成に成功した場合であっても、交流・関係人口を増加させることは困難であろう。DMV（ハード）のみならず、イベント（ソフト）を含めた多様な施策展開と宿泊施設の誘致が不可欠である。「vs 東京」、「DMV」など、耳目を引く施策を喧伝、展開することには長けていたが、どの自治体にも通底するような基礎的施策を展開する視点について、不足する側面がみられたことが飯泉在任 20 年間の課題として残ったといえよう（表 1）。

本研究では、徳島県政史上最長の在任期間であった知

表 1 飯泉県政下における観光政策の到達点と課題

区分	飯泉県政下での到達点	課題
徳島県観光政策 2003-2023 年における到達点と課題	「vs 東京」のコンセプト下で世界初の DMV 導入など耳目を引く施策、政策を展開した	・宿泊施設、宿泊室数の拡大 ・四国、関西、中国地方など広域に及ぶ連携

筆者作成

事下の観光政策に焦点をあてた。観光政策については多選の弊害が示唆される結果となったが、他の政策についても精査する必要がある。また、定住、交流、関係人口の数値が高い県、徳島県と同レベルの県などとの比較も

意義があるが、今後の課題としたい。

本研究は自治体の観光政策を検討する上で、議論の拡張をもたらすことが期待される。

## 注

- 1) 渡邊 (2024) によれば、特別交付税の配分をめぐり、2022 年に、つるぎ町、板野町、石井町の 3 町が徳島県（飯泉知事、当時）に対して損害賠償請求した訴訟についての検討がなされている。こうした訴訟は稀有であり、本事例をみても、飯泉と県内自治体との軋轢の事実が確認できる。
- 2) DMV の定員は乗員を含めて 22 名、稼働台数は 3 台で、バリアフリーには対応していない部分がある。時刻表を確認すると、多い日で 1 日 11 便（上り、下り）である。そして、日中の運行が中心である（阿佐海岸鉄道）。地域の実情に即した運行本数であるかもしれないが、DMV への過度な期待は困難であろう。
- 3) 高橋ら (2010) によれば、ホテルには投資用土地・不動産としての側面、利益を獲得する営利企業としての側面、地域のランドマーク・企業グループのシンボルとしての側面、利用者視点で経験値を与える側面、地域活性化・観光を担う側面など多様にある。換言すると、ホテル（宿泊施設）がなければ、多様な魅力が損なわれる、ということになる。インバウンドの増加にともない、課題となったのが宿泊施設であり、ハイシーズン需要を考慮すると全国的に足りない（澤渡 2021）が、徳島県については際立って少ないと論定できる。

## 参考文献

- [1] 飯泉嘉門 (2020)「基調講演 vs 東京とくしま「未知」しるべ戦略」『計画行政』, 43 (1)、11-13 ページ。
- [2] 岡本健 (2019)『コンテンツツーリズム研究 アニメ・マンガ・ゲームと観光・文化・社会』, 福村出版。
- [3] 澤渡貞男 (2021)『観光を再生する【実践講座】課題と解決の手引き』, 言視舎。
- [4] 高橋一夫・大津正和・吉田順一 (編著) (2010)『1 からの観光』, 碩学舎。
- [5] 福井弘教 (2021)「公営競技撤退における首長判断をめぐる」『公共政策志林』, 9、321-336 ページ。
- [6] 福井弘教 (2023a)「首長の経歴構造と多選—東京都の区部と市部に着目して—」『都市と社会』, 7、98-106 ページ。
- [7] 福井弘教 (2023b)「徳島市における地域活性化に向けた現状分析—定期借地権付き分譲マンションの住民動向に着目して—」『地域イノベーション』, 15、23-34 ページ。
- [8] 増淵敏之 (2018)『ローカルコンテンツと地域再生 観光創出から産業振興へ』, 水曜社。
- [9] 渡邊誠 (2024)「徳島県における特別交付税減額訴訟の意義」『自治体学』, 38 (1)、72-76 ページ。

## 参考ホームページ（最終アクセス日）

- [1] 飯泉嘉門後援会「プロフィール」<https://e-comeon.jp/profile/> (2025 年 1 月 31 日)。
- [2] 阿佐海岸鉄道 <https://asatetu.com/> (2024 年 10 月 15 日)。
- [3] e-Gov データポータル [https://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr07/pdf/chr07\\_3-5-8.pdf](https://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr07/pdf/chr07_3-5-8.pdf) (2024 年 11 月 1 日)。
- [4] イーストとくしま観光推進機構「体験型観光」推進事業助成金制度について <https://www.east-tokushima.jp/etta/news/detail.php?id=572> (2024 年 11 月 2 日)。
- [5] NHK「去年の徳島県内の宿泊者数は全国 46 位 2 年ぶり最下位脱する」: 2024 年 7 月 22 日 <https://www3.nhk.or.jp/lnews/tokushima/20240722/8020020783.html> (2024 年 11 月 2 日)。
- [6] NHK 徳島 NEWS WEB : 2023 年 12 月 25 日「DMV 運行開始から 2 年 利用者増も車両の安全性に課題」 <https://www3.nhk.or.jp/lnews/tokushima/20231225/8020019325.html> (2024 年 11 月 2 日)。
- [7] 愛媛県庁「四国はひとつ」四国 4 県連携施策 <https://www.pref.ehime.jp/page/7564.html> (2024 年 11 月 1 日)。
- [8] 国土交通省「美しい自然とおもてなしの心による「視国」観光活性化プロジェクト」 <https://www.skr.mlit.go.jp/kikaku/kokudokeikaku/outline/project/tourism/index.html> (2024 年 10 月 31 日)。
- [9] Soccer D.B.「徳島ヴォルティス観客数」<https://soccer-db.net/team/attendance/1034/0> (2024 年 10 月 15 日)。
- [10] 四国運輸局観光部国際観光課 (2024)「四国ブロック戦略会議 WG 四国における観光の現状について」 <https://www.tb.mlit.go.jp/shikoku/content/000335104.pdf> (2025 年 3 月 9 日)。
- [11] 四国運輸局観光部「宿泊旅行統計調査の集計結果について」2025 年 7 月 : 四国運輸局管内分 <https://www.tb.mlit.go.jp/shikoku/content/000360309.pdf> (2025 年 11 月 15 日)。
- [12] 四国新聞「徳島の阿波おどり、薄い経済効果／ホテル不足が原因、日帰り客多く」 [https://www.shikoku-np.co.jp/national/life\\_topic/20240805000452](https://www.shikoku-np.co.jp/national/life_topic/20240805000452) (2025 年 11 月 16 日)。
- [13] GD Freak! 徳島県の県民経済計算 1 人当たり県民所得の推移 <https://jp.gdfreak.com/public/detail/jp010010003020136000/4> (2025 年 3 月 15 日)。
- [14] 総務省統計局「都道府県別の宿泊者数及び外国人宿泊者数」 <https://www.stat.go.jp/library/faq/faq12/faq12b01.html> (2024 年 10 月 23 日)。

- [15] デイリー新潮  
「朝ドラ「おむすび」が歴史的低視聴率のウラでテレ朝「無能の鷹」は絶好調 脚本家は同じなのに評価が“好対照”の理由」  
<https://www.dailyshincho.jp/article/2024/11081700/> (2024年10月15日).
- [16] 徳島県観光振興基本計画 (第3期)  
<https://www.pref.tokushima.lg.jp/ippannokata/kyoiku/kanko/5031281/> (2025年1月29日).
- [17] 徳島県議会会議録検索システム  
<https://ssp.kaigiroku.net/tenant/tokushimapref/pg/index.html> (2024年9月25日).
- [18] 徳島新聞デジタル版 2018/02/03 「徳島県人口74万2113人、19年連続減 減少幅が最大更新」  
<https://www.topics.or.jp/articles/-/15708> (2025年2月16日).
- [19] 都道府県市区町村「人口・面積・人口密度ランキング」  
[https://uub.jp/rnk/p\\_j.html](https://uub.jp/rnk/p_j.html) (2024年11月8日).
- [20] 都道府県市区町村「ホテル・旅館 徳島県版」  
[https://uub.jp/pdr/47/\\_p\\_pdr.cgi?D=ss&H=hotel&T=3&P=36](https://uub.jp/pdr/47/_p_pdr.cgi?D=ss&H=hotel&T=3&P=36) (2024年11月8日).
- [21] にし阿波「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」  
<https://nishi-awa.jp> (2024年11月8日).
- [22] 日本経済新聞 <2024年9月4日a>「高知よさこい祭り、人出2割減87万人 巨大地震注意響く」  
<https://www.nikkei.com/> (2024年11月1日).
- [23] 日本経済新聞 <2024年9月4日b>「徳島・阿波おどり、人出102万人 6年ぶり100万人超え」  
<https://www.nikkei.com/> (2024年11月2日).
- [24] もてなしの阿波とくしま観光基本条例の改正案  
<https://www.pref.tokushima.lg.jp/gikai/gikaigaiyou/kousei/seisakujourei/7301067/> (2025年2月16日).